

# 地球温暖化対策調査 特別委員会資料

(平成22年10月7日)

[件 名]

「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況について …… 1

生活環境部

「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況について

平成22年10月7日  
環境立県推進課

とっとり発GNDの項目：「環境修復・創造・リサイクル事業」			
対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
○緑の産業革新 (農林水産業振興・竹利用・農商工連携)	事業名	鳥取暮らし農林水産業就業サポート事業	○H21年度採択者 328名 ○H22年度採択者 181名(7月末) ⇒本年度は農林漁業及び食品加工産業において新たに181名の雇用が創出され、現場での実践的研修に取り組んでいる。
	概要	新規就業希望者・新規就業者を新たに雇用する法人等に対し、○JT研修実施に必要な経費を助成 (経営支援課)	
	事業名	鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	○路網や機械化など森林施業の基盤整備が図られるとともに、製品開発や県産材を利用した木造公共施設など利用拡大施策を併せて推進  ○低コスト林業施策のこれまでの効果として、 ⇒作業道延長の増加 H13～H19平均・・・32km/年 H20実績・・・59km/年 (前年までの平均比184%増) H21実績・・・133km/年 (前年比225%増)  ⇒間伐材利用量の増加 H13～H19平均・・・4.7万m <sup>3</sup> /年 H20実績・・・7.6万m <sup>3</sup> /年 (前年までの平均比162%増) H21実績・・・8.4万m <sup>3</sup> /年 (前年比111%増) など大幅な効果が認められ、これら効果の拡大に伴い、新たな事業要望が多く寄せられている。
概要	鳥取県緑の産業プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援  (森林・林業総室)		
事業名	環境にやさしい木の住まい助成事業	○H20年度実績 補助金交付件数 168戸 県産材使用量 3,499m <sup>3</sup> 戸あたり使用量 20.8m <sup>3</sup> ○H21年度実績 補助金交付件数 310戸 県産材使用量 6,631m <sup>3</sup> 戸あたり使用量 21.4m <sup>3</sup> ○H22年度実績(8月末時点) 補助金交付件数 新築157件 改修 30件	
概要	県産材及び伝統技術を活用した住宅並びに一定の環境性能を有する住宅の建設等に対して助成  (住宅政策課)		

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
	事業名	<b>近場漁業資源増産促進事業</b>	<p>○藻場造成は、漁業者活動及び栽培漁業協会により、アラメ苗等が移植され、定着している様子が観察されており、今後、周辺に広がることを期待される。</p> <p>○イワガキは、870㎡のコンクリートブロック等からイワガキ付着を阻害する生物等が除去されたことから、稚貝が付着し、4～5年後に漁獲されることが期待される。</p> <p>○アワビは2漁協6地域、サザエは1漁協5地域の磯場地域増産計画が策定され、資源増産への体制が整備されつつある。</p>
概要	<p>沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進するとともに天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動に助成、アワビ、サザエの資源を増産するための放流事業拡大を促進するための助成を実施</p> <p>(水産課)</p>		
○廃ガラスリサイクル技術開発・産業集積	事業名	<b>環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高性能リサイクル技術の開発</b>	<p>○ヒ素等の有害な重金属類の溶出を抑制し安全性を確保した発泡ガラス製造技術開発は、平成20年3月に特許取得している。</p> <p>○平成23年アナログ停波に伴い大量に発生する廃ブラウン管ガラス等のリサイクル技術の開発を行い、ブラウン管ガラスから有害な鉛を除去できることを確認した。</p> <p>○鳥取大学等との共同研究により、廃ガラスから製造された発泡ガラスをアルカリ水熱処理し、リン吸着能を有するリサイクル製品の開発に成功した。</p>
概要	<p>廃ブラウン管ガラス等からの鉛等重金属分離技術及び環境安全性の高いリサイクル製品（発泡ガラス）の製造技術の開発、環境汚染物質の浄化機能を向上させた高性能ガラスリサイクル製品（発泡ガラス）の製造技術の開発</p> <p>(衛生環境研究所)</p>		
○水質浄化システム技術開発・産業化	事業名	<b>排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発</b>	<p>○ホウ素の除去メカニズムを解明するため、以下の実験を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホウ素を吸着する微生物の探索</li> <li>・ホウ素の活性炭への吸着機構の分析</li> </ul> <p>〔現在別途開発中のブラウン管ガラスからの鉛除去技術ではホウ素を含む排水の発生が予想され、ホウ素処理技術が必要である。〕</p>
概要	<p>従来技術では処理が困難であった排水中のホウ素を処理し、回収するために、新規のホウ素排水処理技術の開発を行う</p> <p>(衛生環境研究所)</p>		

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
<p>三大湖沼の水質浄化技術の研究推進</p>	<p>事業名 ----- 概 要</p>		<p>○一般県民にも理解しやすい水質指標として、重要な環境要素である「透明度」、「溶存酸素（底層）」について、その検討を行うためのデータ収集を実施中 (H22.5～H23.4:予定)</p> <p>○水質浄化のため覆砂事業が行われており、湖内負荷の削減を期待して、覆砂による浄化効果検証（水質・底質・生物）を実施中。 (H21～H24:予定)</p> <p>○衛生環境研究所において湖沼の難分解性有機物の浄化のため、光触媒を利用した浄化手法を開発中。</p> <p>○酸化チタンで試作した光触媒を基材に担持させることができたため、模擬湖水を用いた有機物の分解実験（室内実験）に着手する予定。</p> <p>【光触媒】 酸化チタン等の触媒が光を吸収することでその表面が強い酸化力を発揮し、有機物を分解する作用を持つ。</p>
<p>○食品・農作物残さリサイクル産業振興</p>	<p>事業名 ----- 概 要</p>	<p>中央病院などによる食物残さのリサイクル</p> <p>-----</p> <p>リサイクル技術・製品実用化事業（生ゴミの液肥化）</p> <p>県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究等を行う企業等に助成する。 (産業振興総室)</p>	<p>【県立中央病院で実施中】</p> <p>○本年4月から、これまで焼却処分を行っていた生ゴミについてリサイクルを実施。生ゴミの液肥化から液肥を利用した野菜の生産、販売までを行っている業者に処理を委託。リサイクルしてできた液肥を利用し生産された県内産野菜を購入することにより食の循環リサイクルを図っている。</p> <p>【三朝温泉観光協会で実施中】</p> <p>○旅館から出る生ゴミをリサイクルして作った堆肥を年内をめどに商品化し販売する予定。町内21軒の旅館、施設と町調理センターから月に3万6千リットル程度の生ゴミを収集して堆肥化。15*あたり、150円で販売する予定</p> <p>○H21年度、「生ゴミ回収処理装置搭載コンテナ車」の導入助成を行い、現在、出来た液肥による試験栽培実施中。</p>

とっとり発GNDの項目：「環境新産業振興」		
対象事業の方向性	事業名及び事業の概要	事業の進捗状況
○LED産業振興	<p>事業名 環境にやさしいLED照明導入促進事業</p> <p>概要 企業と市町村等の連携によるLED照明製品のモデル的導入経費への助成</p> <p>【助成内容】          &lt;企業連携型&gt;          補助率：1/3          上限額：1計画あたり5,000千円          &lt;地域連携型&gt;          補助率：1/2          上限額：1計画あたり10,000千円</p> <p>(環境立県推進課)</p>	<p>○H21年度は3製造業者が立体駐車場ガソリンスタンドなどに2,443本を導入するとともに、2市町が防犯灯などに511本を導入。</p> <p>○H22年度は、3製造業者が老人ホーム・養護施設、コンビニエンスストアなどへのLED照明の導入及びガソリンスタンドへのLED表示看板の導入など8計画を認定。また、北栄町及び倉吉市が防犯灯の設置を計画中。</p>
○緑化産業振興 (芝産業等)	<p>事業名 鳥取方式の芝生化促進事業・鳥取芝の利用促進事業</p> <p>概要 保育園・幼稚園園庭、学校の校庭、公園等の芝生化をNPO等と連携しながら推進</p> <p>(協働連携推進課) (教育環境課) (公園自然課) (生産振興課)</p>	<p>○鳥取方式の芝生化による取組 実施数 37幼稚園・保育所</p> <p>○県立学校等における取組 鳥取聾学校ひまわり分校で実施</p> <p>○公園における取組 実施市町：鳥取市、米子市、南部町 実施箇所数：13箇所</p> <p>○芝生産地における取組 鳥取県オリジナル新品種「グリーンバードJ」による取組 ・日本芝の生産地である琴浦町内の小学校、保育園において「グリーンバードJ」の試験施工に取り組み中。</p>
○エコカー関連産業振興	<p>事業名 EVタウン推進事業</p> <p>概要 EVのカーシェアリングによる率先利用を行うとともに、インフラ整備のため電気自動車の充電設備を整備する事業者を助成</p> <p>(環境立県推進課)</p>	<p>○EVの開発・製造をてがける株式会社ナノオプトニクス・エナジーが米子市に進出。来春の操業開始の予定。</p> <p>○7月21日よりカーシェアリング事業を開始</p> <p>○急速充電器は現時点で県内7箇所に設置されることが決定済。 (うち1台[岩美町役場]は7月末に設置済)</p> <p>○普通充電設備は現時点で県内20箇所に設置されることが決定済。 (うち12箇所は設置済み)</p>

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要	事業の進捗状況
○植物工場設置	<p>事業名 概要</p>	<p>【株式会社センコー スクールファーム鳥取】</p> <p>○湯梨浜町の旧羽合西小学校跡地を活用して水耕栽培による野菜、キノコ類などの生産販売業等を行うために本年4月に創業。</p> <p>○障がい者5名、高齢者3名を雇用。</p> <p>○今後も順次雇用を進めていく予定で最終的には障がい者25名、高齢者10名となる見込み。</p> <p>○県も補助事業で機械・施設の整備・リースを支援。</p>

とっとり発GNDの項目：「新エネルギー技術開発・導入」

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要	事業の進捗状況
○太陽光発電導入促進	<p>事業名 概要</p> <p>太陽光発電システム設置事業（県庁舎・県立学校）</p> <p>県庁舎・県立学校に太陽光発電システムを設置</p> <p>(総務課) (教育環境課)</p>	<p>○県庁舎車庫棟屋上に、太陽光発電システム(60kW)を設置。</p> <p>H22年度第一四半期発電量は、22,300kWh（予測発電量19,176kWhを約16%上回る）。</p> <p>○鳥取聾学校ひまわり分校に太陽光発電装置(10kW)を設置。</p>
	<p>事業名 概要</p> <p>住宅用太陽光発電導入促進事業</p> <p>住宅に太陽光発電システムとその他の新エネ省エネ設備を複合的に導入する者に対して市町村と連携して助成</p> <p>【助成内容】 補助率：2/3 限度額：1件あたり 100千円/kw 4kwまで</p> <p>(環境立県推進課)</p>	<p>○H21年度補助実績 16市町村 132,435千円 2,449kW</p> <p>○H22年度補助実績 16市町村 91,172千円 1,306kW (本年9月末現在)</p>
	<p>事業名 概要</p> <p>太陽光発電関連産業育成事業</p> <p>産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の太陽光発電関連産業の新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み、本県の太陽光発電関連産業の育成を図る</p> <p>(産業振興総室)</p>	<p>○県内24企業、大学、行政機関による「太陽光発電関連産業育成協議会」を設立し取組みの方向性を検討するとともに、太陽光発電に係るセミナー等を開催した。</p> <p>○地場企業の太陽光発電関連産業への新規参入等を促進するため、鳥取県産業技術センターに助成し、太陽電池・二次電池評価システムなど研究開発機器を整備した。</p>

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
○【マイクロ型】水力・地熱・風力・波力発電導入促進	事業名	マイクロ水力発電導入推進事業	○鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会が鳥取県土地改良事業団体連合会を指導し、昨年度から実施していた発電適地調査の結果を活用することで、本年度、国庫補助事業を利用した、マイクロ水力発電の実証機を、伯耆町のガーデンプレイスに設置することとしている。 〔鳥取産業技術センターにおいて、「マイクロ水力発電システム及びその制御方法」及び「取水ユニット」について平成21年12月に特許出願。〕
概要	平成21年度に設立した研究会の活動や会員への普及啓発を通じて、マイクロ型の水力発電施設整備への関心を高める。 県内で開発されるマイクロ型の発電機を導入することができる発電適地について調査等を行う。  (農地・水保全課)		
○木質バイオマスエネルギーの導入促進	事業名	木質バイオマス発電・熱供給事業化調査・実証試験事業	○「日南町木質バイオマス活用協議会」が燃料となる林地残材の活用について、実証試験中 ※林地残材：原木生産時に発生する枝葉、根株等 【試験内容】林地残材の活用システムを数種類試行し、最適なシステムを検討する。
概要	先進的に木質バイオマス発電・熱供給等の検討を進めている「日南町木質バイオマス活用協議会」に対し、発電・熱供給施設等の事業化調査、木質バイオマス供給実証試験に係る経費を補助し、先進モデル化を推進する。  (森林・林業総室)		
	事業名	緑の産業再生プロジェクト事業	○(株)オロチ 木質ボイラー余熱利用発電機械を設置し、現在試運転中 ○(協)レングス 木質バイオマスボイラーを年度内設置予定 ○鳥取県中部森林組合 木質バイオマス加工に係る粉砕機・フォークリフトを発注準備中。年内完了予定。
概要	林業事業体等による県協議会の策定した事業計画に基づき、木質バイオマスエネルギーを利用したボイラーや発電施設、木質バイオマス加工施設等を整備する。  (森林・林業総室)		
○その他の取組	事業名	新エネルギーの導入促進	○新エネルギーの技術開発・普及導入に係る産学官連携を進め、相互の取組みを促進させるため、会員同士の積極的な情報交流を目的として、平成22年1月に「鳥取県新エネルギー活用研究会」を設立。 ○平成22年9月に洋上風力発電の取組状況や小型風力発電の研究についての発表会を開催
概要	補助金、交付金による導入支援、情報交流、普及啓発  (環境立県推進課)		

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要	事業の進捗状況
	<p>事業名 <b>とっとり発スマートグリッド構築検討事業</b></p> <p>概要 本県の地域特性を活かした”とっとり発”エネルギー地産地消モデルを構築し、システム全体をパッケージとしたビジネス展開の可能性を模索するために、県内外の有識者による検討会を開催する。 (産業振興総室)</p>	○7月29日に米子市で「とっとり発スマートグリッドフォーラム」を開催するとともに、実証事業計画の策定に向けてワーキンググループでの検討を開始。
	<p>事業名 <b>スマートタウン推進可能性調査事業</b></p> <p>概要 クリーンエネルギー資源の賦存量、利用可能量等の調査、グリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査を実施 (環境立県推進課)</p>	○クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の調査、グリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査によるデータ収集等を本年8月から実施中。

**とっとり発GNDの項目：「環境のまちづくり」**

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要	事業の進捗状況
	<p>事業名 <b>鳥取エコハウス推進事業</b></p> <p>概要 環境配慮型住宅の普及促進を図るため、住宅の供給者の育成や体制整備に向けて、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)戸建評価員養成講習会や鳥取エコハウス研究プロジェクトを開催するとともに環境性能に関する住宅関連業者の自主的な取組みを支援 (住宅政策課)</p>	<p>○鳥取型の環境配慮住宅(鳥取エコハウス)を開発するため、建築設計者、工務店、木材供給者等による研究プロジェクトにおいて基本方針を検討・策定中。</p> <p>○CASBEE戸建を活用した環境配慮住宅整備助成をH21年度は7件採択した。</p>
○公共交通機関利用促進	<p>事業名 <b>鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業</b></p> <p>概要 県内で現在運用中のバス経路検索システム「バスネット」に新たにバスロケーション機能を付加し、公共交通機関の利便性の向上と鳥取県発のバスロケーションシステムとしての県外展開を図る。 (交通政策課)</p>	<p>○鳥取大学と地元企業による大学発ベンチャーである日本トリップ有限責任事業組合に委託し、事業を実施中。</p> <p>○東部地区の路線バスの協力のもとGPSによるバスロケーションシステムを開発・実証実験中。</p>



対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
<p>○カーボン・オフセット、国内クレジットプロバイダー育成</p>	<p>事業名 概要</p>	<p><b>森林J-VER推進事業</b> 県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進</p> <p>(森林・林業総室)</p>	<p>○森林を活用したカーボン・オフセットを推進するため、県有林でモデル的にJ-VERを取得(621t[平成20,21年度のCO2吸収量])し、J-VERの販売を開始。</p> <p>○9月10日にJ-VER販売の第一号として、山崎製パン株式会社と販売に関する協定を締結。 販売量：100トン 購入目的：鳥取県の素材を使用したカーボン・オフセット対象商品(パン等)に使用(パン1個あたり1円をJ-VER購入資金に使用) 商品概要：大山乳業農業協同組合の牛乳や二十世紀梨を使ったパン等</p> <p>○9月21日に鳥取銀行とJ-VER利用による森林整備への貢献に関する協定を締結。 販売量：3トン 購入目的：「とりぎんキッズサッカーフェスティバル(U-9)2010」(9月25日開催)に係るCO2排出量をJ-VERで埋め合わせ</p> <p>○10月5日に生物多様性条約第10回締約国会議日本準備事務局が鳥取県有林J-VERの購入決定。 販売量：55トン 購入目的：名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」(10月18日～29日)及び「カルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)」(10月11日～15日)の開催に係るCO2排出量をJ-VERで埋め合わせ</p> <p>○県内の森林所有者等もJ-VERの取得に取り組んでいるところ。 認証済み：智頭町芦津財産区 申請済み：智頭町町有林(財)鳥取県造林公社 申請予定：日南町町有林 日南町森林組合(株)明倫(林業事業体)</p>

対象事業の方向性	事業名及び事業の概要		事業の進捗状況
○環境保全型の観光地づくり	事業名	山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業	<p>○委員による現地審査に向けた対応準備を連携して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人対応のジオガイドの養成など受入態勢の整備</li> <li>・ジオパーク拠点施設やジオスポット案内看板の整備</li> <li>・ジオパーク学習会の開催など住民等の意識向上</li> </ul> <p>○本年10月3日、世界ジオパークネットワークへの加盟が決定。</p>
	概要	<p>山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟を目指すとともに、ジオパークの取組を推進し、京都府、兵庫県、鳥取県の3府県で広域的に連携した観光振興を目指す。併せてジオパークの教育活用、受入れ態勢の整備を図る。</p> <p>(観光政策課)</p>	